

中小企業支援

課題・意見要旨

- ・ 原材料費や人件費の高騰など様々なコストアップが続く一方で価格転嫁が進展しないことにより、収益に結び付きにくい経済状況となっている。
- ・ 借入金利の上昇が見込まれており、コスト負担を十分に意識した経営が求められる。
- ・ 人手不足が進んでおり、設備投資や既存業務の整理、作業工程に見直し等による生産性向上に向けた省力化への取組みが求められる。
- ・ 教育課程でSDGsや環境対策を学んでいる現代の若者の人材確保については、事業者のSDGsやカーボンニュートラル、働き方改革への取組みが大きく影響する。
- ・ 小規模事業者や個人事業者の多くは補助金や助成金の情報収集力が弱いことに加え、煩雑な申請事務を敬遠する傾向がある。
- ・ 産業の活性化を図るため、産業団地内の空き工場や空地の活用に向けた情報提供が求められる。

求められる施策

- 事業者が経営状態を客観的に把握し、増収に取り組む経営手法や、生産性向上のノウハウを習得するための「知識の支援」を充実させるとともに、AIやIT機器などの最新技術導入による省力化を推進するための「資金の支援」を継続的に展開する必要がある。
- SDGsやカーボンニュートラルについては、事業者がメリットやインセンティブを理解できるように普及啓発を図るとともに、実効性を確保するための省エネ診断や、診断に基づき導入する機器等への補助を含めた総合的な支援が求められる。
- 補助金や助成金に係る情報の継続的な周知や、申請に係る補助など、事業者が不得手とする分野の支援が求められる。
- 新たな企業の立地、既存事業者の事業拡大などに対応するため、空き工場や空き地の現状を把握する必要がある。

提 言（案）

産業の持続的発展を支援する取組の拡充

【議論のポイント】

- ☐ 社会状況や環境の変化に対応するため、上記の求められる施策は妥当か？
- ☐ 産業の持続的な発展のために、特に重要な施策は何か？

地産地消とにぎわいづくり

課題・意見要旨

- ・本市の農業従事者（販売農家）の約半数は70代以上であり、後継者不足が深刻となっている。新たな担い手の育成が急務となっている。
- ・本市における各地域の農業の将来図を描いた「地域計画」が策定されたことにより、今後、地域の担い手への農地集約化が図られることになる。遊休農地の解消と農産物生産量の増加を目指すことで地産地消の促進が期待できる。
- ・就農支援と同様に、既存の農業経営を継続するための支援も重要であり、支援のニーズも時代とともに変化している。
- ・専業での就農を希望しても収入が伴わなければ生計を立てられない。
- ・農産物とのマッチングは、飲食店や学校に限らず、食品加工業者（製造業）のニーズもあるのではないかと。
- ・中心市街地のにぎわいを創出するためには、世代や趣味・嗜好に即した取組を設定することが重要である。

求められる施策

- 新たな担い手の育成強化が求められる。
- ニーズに即し、現行の各種補助金制度の再検証が求められる。
- 販路の拡大や高付加価値化、高単価作物の栽培など、収益確保に資する情報の発信が有効である。
- 農家と飲食店や学校給食とのマッチングを引き続き推進するとともに、加工業者とのマッチングなど、他業種が連携する施策を展開し、地産地消と販路拡大につなげたい。
- 駅を中心とした中心市街地周辺の利用属性の把握及び分析が必要である。消費形態やニーズの変容に合わせたにぎわいづくりを考える必要がある。

提 言（案）

ニーズに即した農業支援策とにぎわいのリプランニング

【議論のポイント】

☐ 地産地消を推進するため、上記の求められる施策は妥当か？

☐ 中心市街地がにぎわうための条件や求められるものは何か？